

四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成22年12月1日

至 平成23年2月28日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月11日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
売上高(百万円)	14,303	14,911	62,447
経常利益(百万円)	1,141	706	5,637
四半期(当期)純利益(百万円)	813	323	2,921
純資産額(百万円)	30,461	31,863	31,613
総資産額(百万円)	63,503	87,802	67,801
1株当たり純資産額(円)	994.66	1,040.47	1,032.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.94	10.58	94.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	47.9	36.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,059	118	7,576
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,045	△599	△3,028
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,984	21,704	△4,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,702	40,795	19,702
従業員数(人)	2,335	2,372	2,451

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第109期第1四半期連結累計(会計)期間、第109期及び第110期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	2,372（1,062）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	463（675）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
自動車部門 (百万円)	10,032	94.9
産業機械部門 (百万円)	352	143.1
住宅機器部門 (百万円)	695	100.5
合計 (百万円)	11,081	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部門	10,654	92.3	4,938	95.2
産業機械部門	4,354	122.1	2,195	116.0
住宅機器部門	690	98.1	323	87.6
合計	15,699	99.3	7,457	100.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期期比 (%)
自動車部門 (百万円)	10,120	97.5
産業機械部門 (百万円)	4,093	127.0
住宅機器部門 (百万円)	697	100.5
合計 (百万円)	14,911	104.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	3,844	26.9	3,743	25.1
スズキ株式会社	1,530	10.7	1,193	8.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月21日に広島県呉市天応第2期埋立地の売買契約を締結いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、自動車部門においては補助金制度の終了に伴い国内の乗用車販売が減少していること、一方で産業機械部門においては建設機械を中心に順調な回復がみられることなど、部門・地域・客先・車種により異なる傾向をしめしていますが、総じて言えば前連結会計年度末から大きな変化はありません。当第1四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比4.3%増となる149億1千1百万円となりました。営業利益についても大きな変動はなく、前年同四半期比6.8%減の10億6千6百万円となりました。

なお、中長期戦略の下、国内生産拠点の集約による合理化と開発拠点の集約による研究開発能力の強化を目的として、広島県呉市に新工場の建設用地を取得いたしました（譲渡時期が3月のため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表には反映されておられません）。現在は建屋の建設・見積もりを行っており、来年冬の操業開始を目指して今後、建屋の建設や設備の移転を行います。

また、タイ（ラヨーン県）においても生産能力の拡充を目的として新工場を建設中です。こちらは今年冬の操業開始を目指して基礎工事が終わり、現在は工場建屋を建設中です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車部門）

輸出用の自動車生産が好調である一方で、補助金の終了によって国内の販売が低迷しており、自動車メーカーや車種によっては、国内の生産台数が減少しております。自動車部門の売上は、前年同四半期比2.5%減となる101億2千万円となりました。また、亜鉛や原油価格などの原材料費の上昇により、営業利益は、前年同四半期比32.8%減となる5億8千1百万円となりました。

（産業機械部門）

現在の産業機械部門の売上は安定して推移しておりますが、前年同四半期はマーケット及び主要客先への納入が回復の途上であったため、前年同四半期比27.0%増となる40億9千3百万円となりました。とくに建設機械向けの市場にはリーマンショック前を超える規模の成長がみられます。営業利益は、前年同四半期比48.2%増となる4億3千1百万円となりました。

（住宅機器部門）

マーケットに下げ止まりがみられ、市場は今後穏やかに回復していくものと思われれます。住宅部門の売上は、前年同四半期比0.5%増となる6億9千7百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比0.3%減となる4千1百万円となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、最終組立メーカーの稼動が低下しております。当社グループにおいては、生産設備等への被害はほとんどなかったものの、その業績につきましては最終組立メーカーの稼動状況によるところが大きく、そのため売上及び営業利益が減収・減益となることを予想しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ200億1百万円増加し、878億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が210億9千3百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ197億5千1百万円増加し、559億3千9百万円となりました。この主な原因は、新工場建設のための資金調達を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、及び社債をあわせた有利子負債の合計額は218億2千9百万円増加しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し、318億6千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億7千3百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べて210億9千3百万円増加し、407億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億1千8百万円（前年同四半期比9億4千1百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益6億4千1百万円、減価償却費5億8千4百万円、売上債権の減少額8億6千6百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億9千9百万円（前年同四半期比4億4千5百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億5千5百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、217億4百万円（前年同四半期比256億8千8百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入230億円等の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億9千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 ～平成23年2月28日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,401,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,578,900	305,789	—
単元未満株式	普通株式 15,402	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,789	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	1,401,200	—	1,401,200	4.38
計	—	1,401,200	—	1,401,200	4.38

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,401,362株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高（円）	781	788	768
最低（円）	655	618	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,795	19,702
受取手形及び売掛金	15,618	16,554
商品及び製品	2,940	2,978
仕掛品	1,099	1,151
原材料及び貯蔵品	3,203	3,174
その他	1,299	1,582
貸倒引当金	△345	△342
流動資産合計	64,612	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,901	※1 4,022
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,726	※1 5,018
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,376	※1 1,493
土地	3,589	3,606
建設仮勘定	1,089	855
有形固定資産合計	14,682	14,997
無形固定資産		
	252	268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	5,464
その他	2,205	2,505
貸倒引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	8,242	7,718
固定資産合計	23,177	22,984
繰延資産	13	15
資産合計	87,802	67,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425	5,638
短期借入金	4,812	4,200
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,611	4,811
未払金	6,059	6,393
未払法人税等	274	1,268
製品補償引当金	396	581
賞与引当金	290	83
役員賞与引当金	11	25
デリバティブ債務	2	24
資産除去債務	0	—
その他	564	1,136
流動負債合計	22,649	24,363

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
社債	1,300	1,400
長期借入金	29,783	8,266
退職給付引当金	1,160	1,137
役員退職慰労引当金	137	137
資産除去債務	55	—
その他	853	883
固定負債合計	33,290	11,824
負債合計	55,939	36,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,922	9,721
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,229	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	313
為替換算調整勘定	△2,084	△1,758
評価・換算差額等合計	△1,397	△1,445
少数株主持分	30	29
純資産合計	31,863	31,613
負債純資産合計	87,802	67,801

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	14,303	14,911
売上原価	11,796	12,515
売上総利益	2,506	2,395
販売費及び一般管理費	※ 1,361	※ 1,329
営業利益	1,144	1,066
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	4	7
為替差益	151	—
その他	42	52
営業外収益合計	206	66
営業外費用		
支払利息	89	79
為替差損	—	191
コミットメントライン手数料	99	128
その他	20	26
営業外費用合計	209	426
経常利益	1,141	706
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	7	—
投資有価証券売却益	13	4
その他	0	—
特別利益合計	22	4
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	0	—
製品補償引当金繰入額	76	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	0	—
特別損失合計	80	69
税金等調整前四半期純利益	1,082	641
法人税、住民税及び事業税	243	235
法人税等調整額	25	83
法人税等合計	268	319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	813	323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082	641
減価償却費	735	584
長期前払費用償却額	65	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	22
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	89	79
為替差損益 (△は益)	△115	100
固定資産除売却損益 (△は益)	3	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△13	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△689	866
未収入金の増減額 (△は増加)	0	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△258
未払金の増減額 (△は減少)	△18	△263
未払費用の増減額 (△は減少)	△570	△562
その他	△55	57
小計	1,174	1,271
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	△75	△87
法人税等の支払額	△72	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328	△397
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△18	△6
投資有価証券の取得による支出	△705	△255
投資有価証券の売却による収入	31	55
貸付けによる支出	△20	△29
貸付金の回収による収入	1	4
保険積立金の解約による収入	—	21
保険積立金の積立による支出	△7	△3
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,604	600
長期借入れによる収入	3,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△260	△1,682
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△799	△0
配当金の支払額	△119	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	21,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,911	21,093
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,702	※ 40,795

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償引当金の増減額(△は減少)」は科目の重要性により、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「製品補償引当金の増減額(△は減少)」は71百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、33,852百万円であります。</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、33,520百万円であります。</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	6,500百万円												
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	6,500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	荷造運賃	255百万円	給与賞与手当	437百万円	減価償却費	46百万円	支払手数料	63百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	荷造運賃	288百万円	給与賞与手当	449百万円	減価償却費	38百万円	支払手数料	68百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円																				
荷造運賃	255百万円																				
給与賞与手当	437百万円																				
減価償却費	46百万円																				
支払手数料	63百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
荷造運賃	288百万円																				
給与賞与手当	449百万円																				
減価償却費	38百万円																				
支払手数料	68百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,702百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,702百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,702百万円	現金及び現金同等物	15,702百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,795百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,795百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,795百万円	現金及び現金同等物	40,795百万円
現金及び預金勘定	15,702百万円								
現金及び現金同等物	15,702百万円								
現金及び預金勘定	40,795百万円								
現金及び現金同等物	40,795百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,401千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当

「4. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,384	3,224	693	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	(62)	—
計	10,445	3,225	694	14,365	(62)	14,303
営業利益	865	291	42	1,198	(53)	1,144

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,664	1,417	1,221	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	1,138	0	1,848	(1,848)	—
計	12,374	2,555	1,221	16,151	(1,848)	14,303
営業利益又は営業損失(△)	864	△20	65	909	235	1,144

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	80	1,004	1,455	2,539
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,303
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	7.0	10.2	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,120	4,093	697	14,911	-	14,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	4	1	59	△59	-
計	10,173	4,098	698	14,971	△59	14,911
セグメント利益	581	431	41	1,054	11	1,066

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去9百万円及び全社費用2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	40,795	40,795	-
(2)長期借入金	(29,783)	(29,941)	156

(※1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(1)現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた価値により算出しております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 1,040.47円	1株当たり純資産額 1,032.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 25.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(百万円)	813	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	813	323
期中平均株式数(千株)	31,343	30,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 樋 口 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。